

CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニュースレター

No.22

2014年10月

Center for
International Research on the
Japanese Economy (CIRJE)
Graduate School of Economics,
Faculty of Economics
The University of Tokyo

特集：研究会開催報告 —アベノミクス—

当センターでは、毎週行われるワークショップから国際コンファレンスまで、様々な研究会が開催されています。中でも2014年3月には、東京大学大学院経済学研究科内で「アベノミクス」と銘打った研究会が2件開催されました。今号では「住宅政策研究会シンポジウム アベノミクス—日本経済に明るい未来は来るのか—」と、「検証 アベノミクス」より、各主催教員からの報告と、住宅政策研究会シンポジウム登壇者の八田達夫氏（大阪大学社会経済研究所）による、基調講演の概要をお伝えいたします。

研究会開催報告 I

住宅政策研究会シンポジウム

アベノミクス —日本経済に明るい未来は来るのか—

日時：2014年3月27日（木）

会場：大学院経済学研究科棟第1教室



井堀利宏

本シンポジウムでは、最初に八田達夫氏（大阪大学社会経済研究所）より、題目「アベノミクスと住宅政策を含む成長戦略」について、基調講演があった。ついで、パネルディスカッションが行われ、井伊雅子氏（一橋大学国際・公共政策大学院）より、医療サービスの質と量を改善する方策、土居丈朗氏（慶應義塾大学経済学部）より、財政健全化に向けた税制改革のあり方、吉川洋氏（東京大学大学院経済学研究科）より、脱デフレに向けた賃金上昇の必要性、という3つの論点が紹介された。これらの論点を踏まえて、アベノミクスで日本経済が再生するための課題について、八田達夫氏を含めて、4名のパネリストの間で活発な意見交換があった。最後に、規制改革と成長戦略、消費税増税と住宅課税のあり方や住宅市場の活性化政策を巡り、4名のパネリストと参加者の間で活発な質疑応答や議論が行われた。なお最後になるが、前回に引き続き本シンポジウムを後援いただいた一般社団法人住宅生産団体連合会からのご協力に、厚く御礼申し上げます。



開会挨拶



パネルディスカッション

CIRJE Newsletter

目次

特集：
研究会開催報告
—アベノミクス—

■
短期客員研究者紹介

■
CIRJE
ディスカッション
ペーパー
シリーズ

客員スタッフ

スタッフ

住宅政策研究会シンポジウム基調講演

「アベノミクスと住宅政策を含む成長戦略」

大阪大学社会経済研究所

八田達夫



安倍晋三首相は、規制改革こそ成長戦略の「一丁目一番地」と述べてきた。昨年の6月14日に閣議決定した「日本再興戦略」では、成長分野への投資や人材の移動を加速し「新陳代謝を促す」と宣言した。さらに本年1月のダボス会議では、自分は岩盤規制に穴を空けるドリルの先端になるとし、二年以内に全ての岩盤規制を特区を通じて破壊すると宣言した。成長戦略の理念を明確にしたわけである。

成長戦略には①特定の産業を政府が選んで成長のために補助金をつける方策と②経済全体の「新陳代謝」を良くするための規制改革とがある。安倍首相がこのうち規制改革を成長戦略の理念として選択した意義は極めて大きい。

規制改革がなぜ成長戦略になるのか

ではなぜ、規制改革こそが成長戦略の「一丁目一番地」なのか。

成長は必ず衰退を伴う。同じ産業の中でも新しい工夫をした企業が入ってくれば、既存の企業は出て行かなければならない。新しい産業が生み出されれば、古い産業は退出しなければならぬ。

したがって、既存の企業や産業は、自身の退出を防ぐため、様々な口実をつくり、政治家を使って、新企業や新産業の参入規制を法制化しようとする。さらに、役所も参入規制を裁量でできるようにすることによって反対給付として既得権集団に天下りをできるようにする。

日本はこのようにして数多くの参入規制を蓄積してきた。これらの参入規制は、新陳代謝を阻害し、日本の成長を止めた最大の要因である。このために、参入規制の撤廃が成長戦略の一丁目一番地なのである。

参入規制の例

日本に満ちあふれている参入規制の例の一つは、都心容積率の規制である。例えば大手町、丸の内、有楽町にはマンションが一棟もない。あるのは、オフィスビルばかりだ。これは容積率規制が不必要に厳しいからだ。

国は大都市の都心では自治体と事業者が賛成するのであれば自由に容積率を設定してもいいという制度を作ったが、自治体が抵抗してきた。交通渋滞・ラッシュへの配慮のような客観的な基準に基づいて容積率を自動的に決めるような制度を作ると、合理的な決定プロセスになる。しかしそうすると自治体による許可における裁量の余地がなくなってしまうので、現状で行われているような、自治体から不動産会社への天下りは出来にくくなる。このことが参入規制の原因になっていると言われている。自治体から不動産会社への天下りを禁じれば、それが正しいかどうか判明しよう。

作戦計画

このような岩盤と言われる参入規制を打破するための作戦計画を3つ挙げたい。

第一は、景気対策に即効性のある内需促進型の規制改革を行うことである。適切な規制改革を行えば、財政支出なしに景気を維持し続けることができる。例えば、都心のマンションの容積率の大幅な緩和が景気回復に有効だ。

第二に、競争を強化するほど、高所得者から低所得者への再分配を強化しなければならない。

第三の作戦計画は、国全体における岩盤打破の第一歩として、国家戦略特区を活用することだ。

特区事例

以下に、国家戦略特区で可能になった都心における住宅容積率の緩和を特区の事例として紹介する。都心のオフィスの床面積が増えずに、あまりに従業員が多くなってしまうと、ラッシュ時にインフラが混雑する。都心商業地における容積率規制の最大の目的は、そのような混雑を防ぐことである。しかしこの目的は、都心のマンションの容積率規制には適用できない。都心マンションに対してはこの規制を大幅に緩和すれば、都心にマンションが建つことになる。

ただし、そうやってマンションが建つようになると、オフィス面積が減ってしまう。都心集積の利益はオフィスが密集していることから発生するから、住宅を都心で増やす際には、オフィスの全体の床面積は減らさないようにする必要がある。その解決策は、「マンションを建てると、その敷地に建ちえははずのオフィスビルの容積率を他の地主に売ることができる」という改革をすることである。この制度の下では、マンション敷地の地主はオフィスビル敷地の地主から事実上の補助金を得られるようになるので、都心にマンションを建設しやすくなる。

現在では、容積率規制の権限は、自治体に全面的に委譲されている。しかし国家戦略特区では国全体の観点から、国が関与して規制を変更できるようになった。実際どの地区でこの緩和を行うかは、特区毎にもうけられる区域会議で決められる。ここには、自治体の長だけでなく、国も、事業者もメンバーとして入る。特区を利用した、岩盤規制の緩和が行われようとしている。

日本では戦後の成功神話に酔いしれているうちに国の至るところで既得権がうごめき、数多くの参入規制ができた。このため、成長産業に資源が移動しなくなり成長がとまってしまった。安倍政権の成長戦略はこれを打ち破ろうという試みだ。これまでの与野党双方の失敗の経験を通じて蓄積された作戦計画に関するノウハウを最大限に活用することが、戦略を実現に導くだろう。

検証「アベノミクス」

日時：2014年3月7日（金）

会場：大学院経済学研究科学術交流棟（小島ホール）小島コンファレンスルーム

アベノミクスは、2012年12月より始まった第2次安倍内閣において安倍首相が表明した“3本の矢”を柱とする経済政策のことで、政策の最大目標を、デフレ脱却と経済回復と位置づけ、国内だけでなく世界からも大きな注目を集めている。ただ、その効果には賛否両論があるだけでなく、現状ではこの問題を学術的な観点から本格的に分析した論文は限られている。そこで当センターでは、公益財団法人東京経済研究セ



会議の様様

ンター（TCER）および日本学術振興会研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）との共催のもとコンファレンスを開催し、現段階で利用可能なデータに基づきアベノミクスとはどのようなものなのかを考察した。コンファレンスでは、第一の矢（大胆な金融政策）、第2の矢（機動的な財政政策）、第3の矢（民間投資を喚起する成長戦略）に関連したテーマが、学術的観点から理論的・実証的に分析され、その上で、中間評価的な意味合いを込めて、これまでに浮き彫りになってきた課題が数多く指摘された。一般参加者からもアベノミクスに関する活発な議論が展開され、大変有益であった。なお、本コンファレンスの報告論文は、レフェリー・プロセスを経て *Journal of the Japanese and International Economies* の特集号で公刊予定である。



福田慎一

短期客員研究者紹介

当センター研究活動の一環として、各方面からのご寄付・助成金により、各国より研究者を招聘し、研究発表や経済学研究科教員との研究交流を行っております。今号では、今年度来訪した短期客員研究者の中から、公益財団法人野村財団からの助成金により招聘された3名に、滞在中の活動内容をご紹介します。

Development Research Group
The World Bank
Gil Shapira
(2014.5.19 - 5.28)



2014年5月、幸運にも CIRJE へ短期滞在のために招待頂いた。滞在中、東京大学の研究者と交流することができ、大変有意義であった。さらに、HIVの罹患に対する各個人の予想を考慮して出生率を分析した論文を発表する機会も得られた。また、今回の滞在中、政策研究大学院大学の Development Economics Workshop にも論文を議論するために招待され、そこで日本の他の研究機関に所属する研究者達に会い、彼らの研究について知る機会を得た。東京滞在中、Andrew Griffen 講師とともに、フィールド実験からのデータを用いて、発展途上国における医療サービスの需要関数を構造推定する研究に着手した。推定されたモデルは、Treatment 効果のメカニズムをよりよく理解するためや、実験で対象とされたものとは異なる政策を評価するために使うことが可能である。今回の CIRJE のもてなしに大変感謝している。この滞在は実りのある楽しいものであり、将来また東京大学を訪れることを楽しみにしている。

Zicklin School of Business, Baruch College
City University of New York
Chamna Yoon
(2014.5.30 - 6.4)



東京での CIRJE 滞在は大変有意義なものであった。素晴らしい研究

環境に感銘を受け、“Estimating a Dynamic Game of Gubernatorial Elections to Evaluate the Impact of Term Limits”の論文発表の際には素晴らしいフィードバックを受けることができた。

滞在中は Seung-Gyu Sim 氏との共同プロジェクトに集中的に取り組んだ。このプロジェクトは住宅市場におけるリコース型とノンリコース型の不動産担保法の効果を分析するものである。前者では貸手側がローンの残高と家屋の抵当物処分価格との差額を請求できる一方、後者では抵当に入った家屋のみを差し押さえることができる。我々は、貸手側の審査を考慮に入れた不動産担保ローンの組成とデフォルトのモデルを構築し、米国の不動産担保ローンのデータを用いて、このモデルの推定を行う。

Seung-Gyu Sim 氏、Andrew Griffen 氏に大変感謝申し上げます。また訪問できることを楽しみにしている。

Department of Statistics
University of Florida
Malay Ghosh
(2014.6.5 - 6.14)



6月6日-13日の間、久保川達也教授との共同研究のため CIRJE へ滞在した。“Prediction in Heteroscedastic Nested Error Regression Models with Radom Dispersions”と題された共同研究はこの滞在中に大幅に進捗し、投稿できる段階まで準備することができた。加えて、共同研究として以前から取り組んできた研究であるが、乗法モデルにおける経験ベイズ推定量に関するベンチマーク問題についても久保川教授と議論を行った。我々はまた事前分布の選択とその決定論的比較についても新たな議論を開始した。なお前述のプロジェクトについては、久保川教授の学生である川久保友超君と菅澤翔之助君とも共同研究を行った。

CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2014年3月から2014年8月は、Jシリーズ5件、Fシリーズ16件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに、海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を様々な分野からお迎えして研究活動を行っております。下記のリストは2014年前期に来訪された客員スタッフの一部です。

客員准教授

中室牧子 (2014.4.1 - 2015.3.31)
慶應義塾大学総合政策学部, 日本



- Albert Francis Park (2014.5.27 - 5.31)
Division of Social Science, Hong Kong University of Science and Technology, Hong Kong
- Gee Hee Hong (2014.6.27 - 2014.7.3) *野村財団・奨学研究員
Canadian Economic Analysis Department, Bank of Canada, Canada
- Liang Wang (2014.7.15 - 7.16)
Department of Economics, University of Hawaii at Manoa, USA
- 小島武仁 (2014.7.29 - 8.27)
Department of Economics, Stanford University, USA
- Sergey Kokovin (2014.7.31 - 8.7)
Center for Market Studies and Spatial Economics, National Research University Higher School of Economics, Russia
- Ajay Jasra (2014.9.22 - 9.26)
Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore, Singapore

短期客員研究者

- 笠原博幸 (2014.1.29 - 4.28, 6.2 - 6.30)
Vancouver School of Economics, The University of British Columbia, Canada
- Marcus Berliant (2014.3.12 - 4.7)
Department of Economics, Washington University in St. Louis, USA
- Patrick Fridenson (2014.4.2 - 4.22, 9.3 - 9.20)
École des Hautes Études en Sciences Sociales, France
- Minki Kim (2014.4.20 - 4.24)
KAIST Collage of Business, Korea

スタッフ

教授

松井彰彦
(センター長)



市村英彦



国友直人



澤田康幸



田淵隆俊



福田慎一

顧問

- 翁 邦雄 (京都大学公共政策大学院教授)
- 神田秀樹 (大学院法学政治学研究科教授)
- 西村和雄 (神戸大学社会科学系教育研究府特命教授)
- 浜田宏一 (Tuntex Professor Emeritus of Economics, Department of Economics, Yale University, 内閣官房参与)
- 水口弘一 (公益社団法人経済同友会終身幹事、株式会社野村総合研究所顧問)

運営委員会

運営委員長

松井彰彦 (センター長)

運営委員

伊藤元重・谷本雅之・田淵隆俊・福田慎一・渡辺 努

CIRJE Newsletter No.22

2014年10月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/indexj.html>